

研 究 分 野	資源評価	部名	漁場環境部
研 究 課 題 名	水産情報システム運営費		
予 算 区 分	県単		
試験研究実施年度・研究期間	H.8 ～ H.18		
担 当	油野 晃・清藤 真樹・蝦名 浩・佐藤 晋一		
協 力 ・ 分 担 関 係	水産振興課		

〈目的〉

県内の漁協及び水産関係各機関をパソコンネットワークで結ぶことにより、水産情報提供体制を構築すること、漁獲データの迅速な収集体制を構築することを主目的に整備した「水産情報システム（マリネット）」の維持・管理・運営及び、「ウオダス漁海況速報」の発行によるリアルタイムな漁海況速報の発信を目的とする。

〈試験研究方法〉

- ・ 県内各地の漁獲量、漁獲金額、単価等の情報収集。
- ・ 漁獲情報のデータベース化。
- ・ 水産関係研究機関等のネットワーク化。
- ・ インターネット等を利用した情報提供サービス。
- ・ ウオダス漁海況速報の発行。

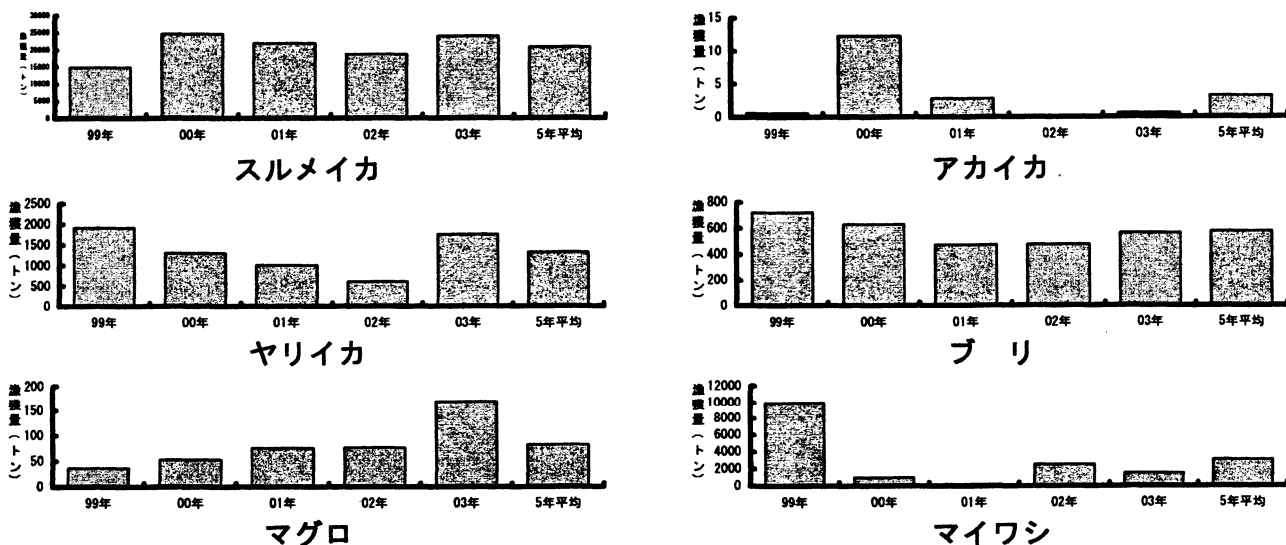
〈結果の概要・要約〉

漁獲統計システムにより県内の主な漁協から漁獲データの収集を行い、その結果を基に各種試験研究の基礎データとし使用した。マリネットホームページ上においては、ウオダス漁海況速報の掲載等、水産に関する様々な情報を公開し、漁業者及び一般県民への情報提供サービスを行った。

※参考 マリネットホームページ <http://www.jomon.ne.jp/~aosuil/>

〈主要成果の具体的なデータ〉

ウオダス対象魚種の漁獲量について集計を行った結果、図1に示したとおりとなった。



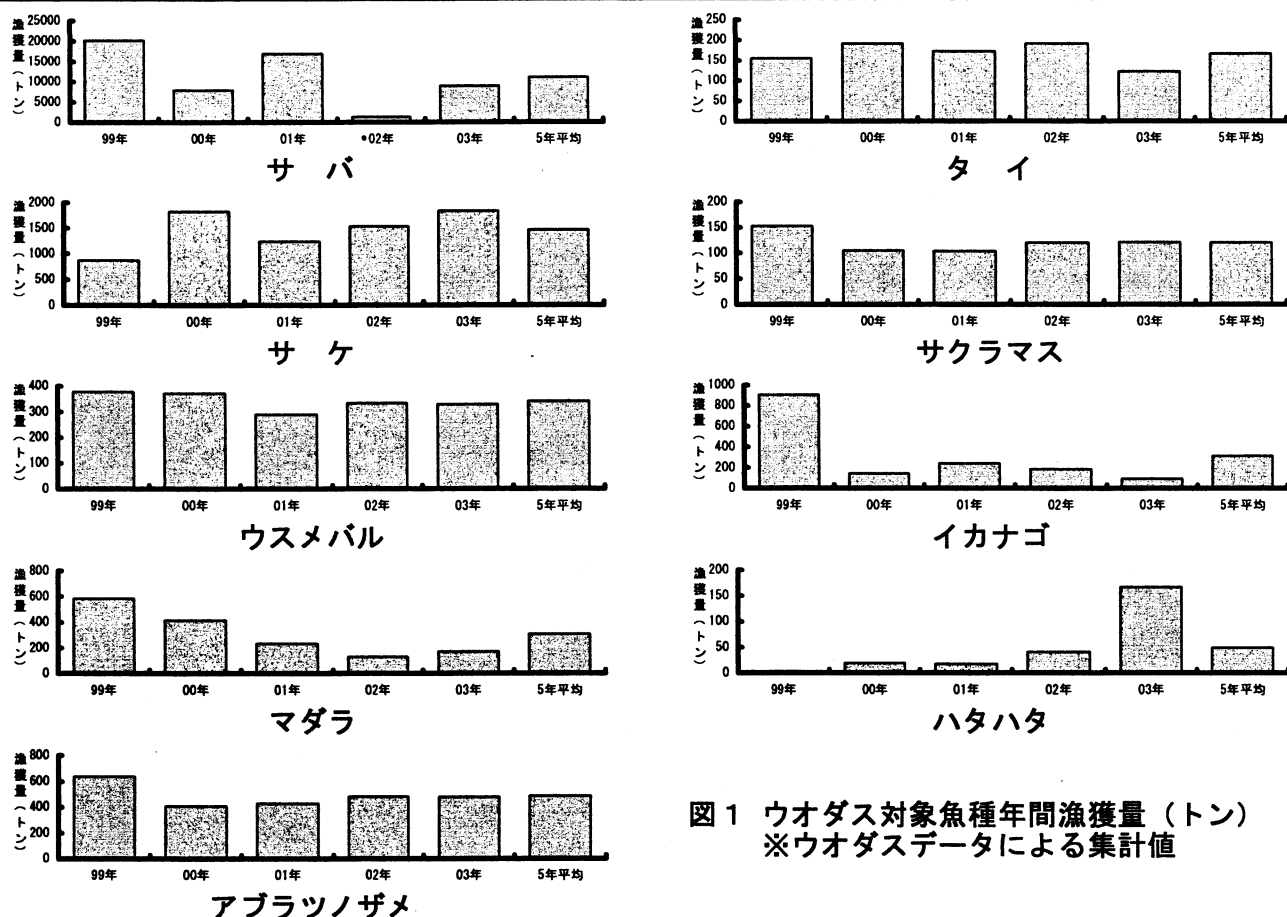


図1 ウオダス対象魚種年間漁獲量(トン)
※ウオダスデータによる集計値

〈今後の問題点〉

平成15年度でマリネットが稼働してから6年目となり、県内39漁協からの漁獲情報の収集を行ってきたが、稼働初年度に89.7%あったデータ収集率(月別・漁協別のデータ転送状況)が平成15年度では59.6%にまで落ち込んでしまった。これは、漁獲情報入力に無償で作業してもらっている県内各漁協の職員不足による影響も考えられるが、機器更新の財源入手が困難なことから、公衆電話回線を利用した古い通信システムからADSL等現在主流の高速データ通信環境へ移行できないことも大きな要因の一つとなっている。また、パソコンの耐用年数は当時の規定で6年(現在では、PCが4年、サーバー等で5年)と定められており、平成15年度でちょうど6年目にあたるため、配布端末(パソコン)とサーバーの更新についても検討しなければならないが、財源確保が困難な状態となっている。

〈次年度の具体的計画〉

- ・ 県内各地の漁獲量、漁獲金額、単価等の情報収集。
- ・ 漁獲情報のデータベース化。
- ・ ウオダス漁海況速報の発行。

〈結果の発表・活用状況等〉

発表誌: “ウオダス” 漁海況速報 平成15年度版 青森県水産総合研究センター